

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	192,850,000	255,925,219	-63,075,219	
	老人福祉事業収入		751,900	-751,900	
	就労支援事業収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	11,000	0	11,000	
	受取利息配当金収入	14,000	12,567	1,433	
	その他の収入	528,000	410,769	117,231	
	事業活動収入計（1）	193,403,000	257,100,455	-63,697,455	
	支出				
	人件費支出	209,042,000	204,558,625	4,483,375	
事業費支出	46,316,000	47,108,168	-792,168		
事務費支出	12,180,000	13,437,459	-1,257,459		
就労支援事業支出		0	0		
授産事業支出		0	0		
支払利息支出	1,650,000	1,533,583	116,417		
事業活動支出計（2）	269,188,000	266,637,835	2,550,165		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-75,785,000	-9,537,380	-66,247,620		
施設整備等による収支	収入				
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	12,000,000	12,000,000	0	
固定資産取得支出	1,000,000	8,226,120	-7,226,120		
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	13,000,000	20,226,120	-7,226,120		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-13,000,000	-20,226,120	7,226,120		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000,000	32,672,958	-31,672,958	
	その他の活動収入計（7）	1,000,000	32,672,958	-31,672,958	
	支出				
	積立資産支出	2,200,000	30,169,750	-27,969,750	
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	2,200,000	30,169,750	-27,969,750		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-1,200,000	2,503,208	-3,703,208		
予備費支出（10）	1,400,000		1,400,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-91,385,000	-27,260,292	-64,124,708		
前期末支払資金残高（12）	227,289,506	227,289,506	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	135,904,506	200,029,214	-64,124,708		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	255,925,219	268,894,362	-12,969,143
	老人福祉事業収益	751,900		751,900
	(何)事業収益	0		0
	その他の収益	0		0
	サービス活動収益計(1)	256,677,119	268,894,362	-12,217,243
	費用			
	人件費	202,305,682	192,046,026	10,259,656
	事業費	47,108,168	46,905,534	202,634
	事務費	13,437,459	10,729,161	2,708,298
利用者負担軽減額	0		0	
減価償却費	18,098,591	19,229,898	-1,131,307	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,834,515	-7,558,058	1,723,543	
サービス活動費用計(2)	275,115,385	261,352,561	13,762,824	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-18,438,266	7,541,801	-25,980,067	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,567	25,453	-12,886
	その他のサービス活動外収益	410,769	61,130	349,639
	サービス活動外収益計(4)	423,336	86,583	336,753
	費用			
	支払利息	1,533,583	1,586,056	-52,473
サービス活動外費用計(5)	1,533,583	1,586,056	-52,473	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-1,110,247	-1,499,473	389,226	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-19,548,513	6,042,328	-25,590,841	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0		0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	3	-1
国庫補助金等特別積立金積立額	300,000		300,000	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計(9)	300,002	3	299,999	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-300,002	-3	-299,999	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-19,848,515	6,042,325	-25,890,840	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	307,164,922	301,122,597	6,042,325
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	287,316,407	307,164,922	-19,848,515
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	28,287,359	0	28,287,359
	その他の積立金積立額(16)	28,280,000	0	28,280,000
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	287,323,766	307,164,922	-19,841,156

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	207,750,288	239,245,638	-31,495,350	流動負債	26,139,342	29,131,494	-2,992,152
現金預金	178,195,440	200,263,789	-22,068,349	事業未払金	2,162,572	2,780,925	-618,353
事業未収金	28,639,632	38,672,968	-10,033,336	その他の未払金	366,180	5,498,681	-5,132,501
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	13,000,000	12,000,000	1,000,000
未収補助金	300,000		300,000	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定リース債務			0
貯蔵品	605,216	298,881	306,335	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
仮払金	10,000	10,000	0	1年以内支払予定長期未払金			0
				未払費用	3,059,625	199,065	2,860,560
				預り金			0
				職員預り金	2,132,697	3,477,461	-1,344,764
				賞与引当金	5,418,268	5,175,362	242,906
				その他の流動負債			0
固定資産	465,971,342	477,331,111	-11,359,769	固定負債	88,834,491	103,314,428	-14,479,937
基本財産	379,489,350	394,527,446	-15,038,096	設備資金借入金	79,000,000	92,000,000	-13,000,000
土地	64,520,000	64,520,000	0	退職給付引当金	9,834,491	11,314,428	-1,479,937
建物	314,969,350	330,007,446	-15,038,096	負債の部合計	114,973,833	132,445,922	-17,472,089
その他の固定資産	86,481,992	82,803,665	3,678,327	純資産の部			
建物	8,770,569	6,113,761	2,656,808	基本金	148,704,000	148,704,000	0
構築物	513,822	659,882	-146,060	国庫補助金等特別積立金	64,440,031	69,974,546	-5,534,515
車輜運搬具	1,260,221	986,384	273,837	その他の積立金	58,280,000	58,287,359	-7,359
器具及び備品	7,741,823	5,360,785	2,381,038	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	0
退職給付引当資産	9,834,491	11,314,428	-1,479,937	移行時減価償却積立金		28,287,359	-28,287,359
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000	0	施設整備等積立金	28,280,000	0	28,280,000
施設整備等積立資産	28,280,000	0	28,280,000	次期繰越活動増減差額	287,323,766	307,164,922	-19,841,156
移行時減価償却特別積立金		28,287,359	-28,287,359	(うち当期活動増減差額)	-19,848,515	6,042,325	-25,890,840
その他の固定資産	81,066	81,066	0	純資産の部合計	558,747,797	584,130,827	-25,383,030
資産の部合計	673,721,630	716,576,749	-42,855,119	負債及び純資産の部合計	673,721,630	716,576,749	-42,855,119

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 当法人は、定額法により減価償却を実施している。
- (2) 消費税の取扱い
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
- (3) 引当金の計上基準
ア. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
イ. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- ・鹿児島県社会福祉協議会の退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職共済制度

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人は事業区分が一つのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は社会福祉事業における拠点区分が一つのため、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は公益事業を実施していないため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人は収益事業を実施していないため、作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
薩摩富士荘 拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「特別養護老人ホーム薩摩富士荘」
「薩摩富士荘短期入所介護事業所」
「薩摩富士荘通所介護事業所」
「薩摩富士荘居宅介護支援事業所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,520,000	0	0	64,520,000

建物	330,007,446	0	15,038,096	314,969,350
合 計	394,527,446	0	15,038,096	379,489,350

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	64,520,000	0	64,520,000
建物（基本財産）	730,693,065	415,723,715	314,969,350
建物	9,559,480	788,911	8,770,569
構築物	2,180,000	1,666,178	513,822
車輛運搬具	14,144,579	12,884,358	1,260,221
器具及び備品	48,776,750	41,034,927	7,741,823
合 計	869,873,874	472,098,089	397,775,785

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,639,632	0	28,639,632
未収補助金	300,000	0	300,000
合 計	28,939,632	0	28,939,632

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし